

人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）

視察報告書



ウガンダ・カンパラ

2024年2月1～2日



目次

1. 背景.....	1
2. 活動.....	2
2.1 国連人口基金（UNFPA）ウガンダ事務所.....	2
2.2 FPA 事務機器譲渡式.....	3
2.3 ウガンダ国会議長表敬訪問	4
2.4 国民人口評議会（NPC）	5
2.5 ウガンダ統計局（UBOS）	6
2.6 アフリカ地域事務所（PPD ARO）人口開発パートナー.....	7
2.7 Naguru 少年健康情報センター（NTHIC）.....	8
2.8 リプロダクティブ・ヘルス ウガンダ（RHU）	10
2.9 記者会見.....	12
2.10 FPA 役員会.....	13
3. 考察・提言.....	13

略語一覧

APDA	アジア人口・開発協会
APFPD/FPA	人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム
FGM	女性器切除（FGM(フジーム)）
FP	家族計画
GBV	ジェンダーに基づく暴力
ICPD	国際人口開発会議
MDGs	ミレニアム開発目標
MP	国会議員
NPC	国民評議会
SDGs	持続可能な開発目標
SRHR	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ
SSNP&D	人口と開発に関する南スーダン国会議員ネットワーク
TNLA	暫定国民立法議会
UNFPA	国連人口基金
UPFFSP&D	食料安全保障及び人口と開発に関するウガンダ国会議員フォーラム

1. 背景

現在ウガンダは、中所得国家を目指す上で重要な岐路に立っており、持続可能な経済発展及び人口開発を達成するためには、人口動態の変化は大きなチャンスであると同時に課題でもある。急激な人口増加は、ウガンダの発展を妨げる要因となる。そのためウガンダが今後恒久的な平和と持続可能な発展の道を歩むためには、人口増加のペースと開発のペースを適切に調和させる必要がある。これは、複雑かつ非常に困難なことであり、管理せずに放置すれば、急激な人口増加が国の成長を阻害することになりかねない。

ウガンダは、UNFPA、NPC、APC、RHU、UPFFSP&D などの機関の支援を受け、国・地域レベル両方で、人口と開発に関するアジェンダを推進するための活動に従事している。ICPD アジェンダは、今後 15 年間のアフリカの開発にとって最も重要である。アジェンダを推進する上で、国会議員の役割は重要であり、アフリカは特に若者の人口増加を経験している国が多いため、持続可能な開発の達成は若者が影響力のある存在となるとの共通の見解を持っている。

目的

この訪問の全体的な目的は、アイデアや経験を共有し、ICPD、FP2030、SDGs のコミットメントの進展を加速するために、国家政策、計画、戦略文書の更新と調整における国会議員の役割を強調する。

成果

1. ICPD アジェンダを推進するためにウガンダが採用している様々な人口プログラムについて、国会議員の能力を構築する。
2. 人口政策における既存の取り組みを強化し、議会レベルでアフリカの法律を調和させる。
3. ウガンダにおける有益な人口動態の転換の促進に貢献する。
4. 人口と開発に関するアフリカ国会議員フォーラム（FPA）への支援を強化する。

方法論

食料安全保障・人口・開発に関するウガンダ議員フォーラム（UPFFSP&D）は、南スーダン、タンザニア、ケニア、ガーナ、カメルーンの国会議員、並びにアジア人口開発協会（APDA）の代表で構成された視察団を受け入れ、以下の一連の活動を実施した。

- 国会議長を表敬訪問し、ICPD25 アジェンダや FP2030 の目標の具体化と調和に関して協議を行った。
- 人口問題に取り組む政府機関と交流し、人口開発や ICPD アジェンダに関する政府の計画、政策、予算に関する情報を共有した。
- 若者と女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）啓発プログラムの実施に携わる関係者を訪問し、ウガンダが取り入れた母親と若者のニーズに対処したモデルを共有した。

2. 活動

2.1 国連人口基金（UNFPA）ウガンダ事務所

Akol Anthony 議員・UPFFSP&D 議長：FPA 役員を歓迎し、UNFPA の受け入れに感謝の意を表したい。ウガンダの人口問題を扱う主導機関として、UNFPA が UPFFSP&D メンバーの能力構築において示した努力と取り組みにより、ICPD アジェンダの理念がウガンダに浸透した。

Abdul Rashid Hassan Pulpoo 議員・FPA 議長・視察団代表：法律、政策、制度と UNFPA のような開発パートナーから提供される支援との整合性をとる上で主導的な役割を果たす国会議員にとって、この交流は非常に有益である。法律がすでに存在する場合は、ICPD 公約を国内に浸透させることで、その推進力を高めることが重要である。

Gift Malunga 氏・UNFPA：ウガンダの発展を左右する非常に重要な人口問題への対処を推し進める上で、このフォーラムの活動を高く評価したい。ウガンダは政策立案に熱心に取り組んでいるが、実施率は非常に低い。また政府は UNFPA と家族計画物資の支給に 1%を拠出するという約束に署名したが、まだ実現しておらず、このような問題に対処すれば、高い出生率や早期妊娠などの重要な指標を改善できる。

Kizito Elvis 氏・UPFFSP&D 政策調査責任者：UPFFSP & D が、啓発とロビー活動を通じて、食料安全保障、女性性器切除（FGM）の禁止、HIV 予防に関する重要な法案を可決し、目覚ましい成果を上げたことを強調したい。食料安全保障と人口を視野に入れた予算分析と政府プロジェクトの見直しを通じて、これらの問題は議会の注目を集め、対策が求められるようになった。政治的な問題と UPFFSP & D の啓発における課題との調節の難しさは、フォーラムが直面した大きな課題のひとつであった。

討議

討議では、ICPD アジェンダを達成するために、国会議員、UNFPA、地方自治体、及びユースフォーラムの間で多くの取り組みが行われてきたこと、またこれまでに報告された成功例の 1 つとして、妊産婦死亡率の 40%削減が挙げられた。FPA 議長は、UNFPA とフォーラムの協力関係の成果と影響力を示すには、国民に働きかけ、課題の中心に触れるよう促すことの重要性を強調した。HIV 対策を議論の中心に置いた結果、HIV 感染率が低下したことを説明した。食料不安の問題も、コミュニティが直面している課題の 1 つとして協議された。政府は、食料安全保障を推進するための法律や政策の施行に関与するよう求められた。

人口と開発の問題を解決するため、考え方の転換が求められる。その上で、国会議員、宗教・文化指導者、地域社会から意識改革を行うことが非常に重要である。これは、コミュニティに深く根ざした宗教的及び文化的信念とジェンダーの固定観念に対処することを目的としている。

閉会挨拶の中で UNFPA 代表は、ウガンダは法整備においては順調だが、施行が不十分であることを強調した。UPFFSP & D は引き続き、優先的な政策介入について審議し、ICPD アジェンダの文脈の中で SRHR に対する政治的関心を推進し、維持すべきである。



国連人口基金 ((UNFPA) 事務所

2.2 FPA 事務機器譲渡式

FPA コーディネーターは、ウガンダの FPA 事務所にて代表団を歓迎し、FPA 事務局がガーナに設置されるまでの間、ウガンダに簡単な FPA デスクを設置したこと、直面する課題に対して目的を達成するためにフォーラムの活動を円滑に運営していることが報告された。FPA 議長は、業務をより効率的に進めるための物的支援に感謝した。また UPFFSP&D 議長は、FPA 役員の支援に感謝し、目標達成に向けて引き続き努力することを約束した。



APDA の Farrukh Usmonov 氏からオフィス機器を受け取る FPA 議長

APDA を代表して、Farrukh Usmonov 氏は、APDA と PFA のパートナーシップに感謝し、APDA からの支援として、円滑な日常業務に役立つ備品を提供した。FPA 議長は感謝の意を表し、事務局がガーナに拠点を置くことで合意したことを再確認した。議長は、FPA の活動進捗を確認するために次回の役員会をガーナで開催することを提案し、APDA にそのための継続的な支援を要請した。また、FPA 憲章のフランス語版が完成し、配布する準備が整ったことを報告し、Elsie Pokossy Doumbe 議員（カメルーン）に手交した。



FPA 議長から Elsie Pokossy Doumbe 議員（カメルーン）へフランス語版 FPA 憲章を手交

2.3 ウガンダ国会議長表敬訪問

最初に、視察メンバーはウガンダ国会議事堂を訪問し、ウガンダ議会の歴史、構造、運営について説明を受けた。副議長との面会に際し、UPFFSP&D 議長は、FPA 役員を紹介するとともに、今回の訪問は議員としての意見交換や経験の共有を図り、ICPD アジェンダ達成のための人口問題に関する法律制定や予算審議への協力を促進するためであることを伝えた。UPFFSP&D は、ウガンダ国会が国家開発における成果を強固なものにするために、強い政治的意志形成並びに国民の主体性と支持基盤が構築・維持される上で中心的な場所であると強調した。また、法的枠組みと政策枠組みの実施における課題と乖離があり、これらを埋めることが ICPD25 アジェンダの達成と実現につながると述べ、そのためにアフリカが開発と一致するような人口増加を実現できるよう、計画立案と予算編成にさらなる投資を行うよう政府に促す必要があると強調した。



ウガンダ国会議長への表敬訪問を終えた FPA 役員

これに対し副議長は、ウガンダ議会への代表団を歓迎し、人口問題は非常に重要であり、開発を達成するためには、それに関連する課題に対して早急な対応が必要であると述べた。また、副議長は都市化に関して、増加する人口に対処するための手段の 1 つとして、貨幣経済において、人々の生産性を向上させることは非常に重要であると示唆した。ウガンダは若者が生産的な生活を送れるようなスキルを身につけるためのプログラムを実施しており、その結果、若者たちが経済活動に貢献している。最後に副議長は、このような重要な問題に取り組むためには、FPA などを通じて協力し合うことが必要であると述べ、人口と開発に関する法律に関して、UPFFS&D の活動への支援を継続することを約束した。

続いて FPA 役員はウガンダ国会審議の様子を視察し、セッションの中では VIP 観覧席の FPA 役員の紹介が行われた。国会のセッションでは、Buvuma と Kilak でゲームパークの野生動物に襲われ、死傷者が出たことが報告され、国会議員らは被害者の補償の必要性を報告した。人口増加による資源争奪の問題があることも報告された。またナバック県出身の Illukol Phillip 議員は、自身の選挙区における妊産婦死亡率の増加について言及した。特に子どもと女性の疾病率と死亡率が依然として非常に高いままでは、ICPD アジェンダの達成は不可能であり、SRH に対する政治的・経済的支援とコミットメントを強化することが、この課題に対処するための必要条件であると述べた。

人口と開発に取り組む政府機関との交流

ウガンダには、人口と開発に沿ったプログラムと政策に取り組む、様々な政府機関があり、その中から以下の機関を訪問した。

2.4 国民人口評議会（NPC）

国家人口評議会（NPC）事務局長代理は FPA 役員を歓迎し、FPA が人口と開発の問題を推進する上で NPC との関連性について言及した。また、同評議会は国会法によって設立された機関であるため、国家人口政策・計画の実施を調整し、開発計画における人口問題の統合を提唱、人口問題に関して大統領に助言を行う役割を担っていると述べた。また国家計画局（NPA）との統合が進められていることにも言及した。ウガンダの人口と開発に関して、社会経済的、文化的要因に影響される成長と拡大の方向性について深刻な懸念があり、そのため経験やアイデアを共有したいと述べた。UPFFS&D 議長は、同評議会を高く評価し、共に協力していくことを同意したと述べた。また、人口ボーナスと関連するアジェンダを前進させる上での国会議員の役割について共通の理解を持つために、評議会が国会議員の能力向上に寄与していることを評価した。

FPA 議長は、NPC が人口問題に関する中心的な役割を担っており、アフリカの人口増加が適切に対処されなければ、アフリカ大陸は困難に直面することになると述べた。議長は、1960 年に 210 万人であったデンマークの人口が現在 520 万人であるにも関わらず、ウガンダの人口は 1960 年以来 4,000 万人増加していることに言及した。つまりウガンダの開発がその人口増加に追い付いていないことを意味し、将来的に政府に負担がかかることを説明した。人口増加を対象とした政策とプログラムが必要であることを強調した。



NPC 事務局長代理、政府人口機関の活動を紹介

ウガンダの人口は 2014 年に 3,460 万人にまで増加し、2016 年の合計特殊出生率は 5.4 となり、世界で 3 番目に高い水準にある。これは人口ボーナスの実現とそれに伴う社会経済発展には大きなリスクとなっており、高い扶養負担を招いている。よって国民の質の高い生活と社会的変革を達成するため、政府は様々な政府人口開発機関を通じて、以下の介入策を打ち出している。

1. 国家人口政策は 2020 年に策定され、人口に影響を与える政策、実施枠組み、コミュニケーション及びアドボカシー戦略。
2. 人口ボーナスの介入策の優先順位付けと開発計画への統合の指針となる人口ボーナス・ロードマップ（2018 年）。
3. 地方自治体、市町村、都市における人口ボーナスに関する評価。
4. 世界人口デー、10 代の妊娠防止キャンペーン、家族計画コスト実施計画などの継続的なアドボカシーベースのイベント。

2.5 ウガンダ統計局（UBOS）

ウガンダ統計局（UBOS）は、1998 年に議会法によって設立され、統合的で一貫性のある信頼性の高い国家統計システム（NSS）の開発と維持を使命としている。UBOS の局長代理は、データを政策立案者に提供することは、立法者が意思決定を行う上で非常に有効であることを強調した。またビッグデータの問題として、UNFPA、学界、地方自治体など様々な関係者と協力し、計画と予算編成のプロセスで使用される質の高いデータを策定することが重要となっている。しかし、信頼できるデータが少なく、乳幼児や妊産婦の死亡率、10 代の妊娠、家族計画サービスの導入や利用など、ICPD アジェンダの達成に向けた重要な指標の動向を追跡調査する際にギャップが生じているため、引き続き支援を必要としている。

国家計画局の教育・技能計画担当主任代理はプレゼンテーションの中で、ウガンダは、1960 年代には同水準の開発レベルにあったが、その後世界的な経済国へと変貌を遂げたアジア諸国からインスピレーションを得て、若者人口が社会経済を加速させるための人口ボーナスに変わると述べていると述べた。そのため、ウガンダ政府

は、人口ボーナス、少子化対策、人的資本開発、雇用創出、ガバナンスと説明責任の達成に向けた「ビジョン2040」や「NDPIII」のような様々な戦略を採用し、人口ボーナスを活用するための政策的介入を行うことで、協調的で調和のとれた計画策定を目指していると述べた。

2.6 アフリカ地域事務所（PPD ARO）人口開発パートナー

PPD ARO は、リプロダクティブ・ヘルス、人口・開発分野における南南協力を推進するため、ICPD で設立された政府間事務局である。PPD ARO の主要な役割として、資金援助や政策提言の他に、ネットワーク構築及び戦略的パートナーシップ形成、公約実施に対する説明責任、成功事例の共有、保健衛生と人口・開発に関するコミットメント及び議定書の伝達という 4 つのミッションがある。また、アフリカ保健議会委員会ネットワーク（NEAPACOH）の会議を通じて、PPD ARO は公約実施に関する進捗状況やその成果を共有し、保健関連の公約実施のための説明責任、政治的リーダーシップ、管理責任を強化している。カンパラで開催された 2023 年の NEAPACOH 会議では、SDGs と UHC の達成に向けた途上国の公約の策定を含む成果が挙げられた。

討議

FPA 議長：ガーナは人口 700 万人であったが、現在は 3,200 万人、南スーダン は 200 万人から、現在 1,350 万人、ウガンダの人口は 700 万人から 4,500 万人に増加した。ウガンダの人口は大幅に増加しているが、GDP は依然として低い。人口政策とプログラムの予算編成プロセスにおける政府の資金増額を求めたい。また政府に対し、これまでの方針を改め、実施から結果報告まで、アウトプット重視に転換するよう強く求めたい。

Fredrick Outa 議員（ケニア）・FPA 副議長：立法者や政治家に対し、客観的な立場で官僚の意見に耳を傾けるよう呼びかけたい。政治家は考え方を変え、専門家と連携し、地域社会に正しいメッセージを伝える必要がある。優れた法律や政策が存在するにも関わらず、ウガンダの人口は急速に増加していることを指摘したい。

Majur Babur Ajal 議員（南スーダン）・SSNP&D 議長：Outa 議員の意見に、アフリカの人口問題が政治化されていることを付け加えたい。国会議員が、ICPD アジェンダに対処する際に何らかの妥協がなされようとしている場合には、その存在意義を示すべきであり、政治的な意志の強化を呼びかけたい。予算編成の過程では、人々に影響を与える問題に対処するための十分な予算を確保するために、慎重な態度で説得力を持たせる必要がある。ICPD アジェンダも例外ではない。また、国外へ流出する人口の多さにも懸念がある。

Sebastian Kapufi 議員（タンザニア）：世界の国々は、アフリカの人口問題に懸念を抱いている。タンザニアの人口は 1960 年の 1,000 万人から現在 6,000 万人に近づいている。

UPFFSP&D 議長：信頼できるデータの作成における乖離についても懸念を抱いている。これは明らかに立法のための計画と予算編成の過程に課題をもたらす。

NPC 事務局長代行：その点については、官僚が実際の課題に関する情報と、適切な解決策を提示しているため、政府が多額の予算を費やしている。10 代の妊娠や、若者の技能不足、それゆえ国の発展に貢献していないことなど、人口と開発の問題に対する政府のコミットメントと政治的意志の強化を求めたい。最後に、会議が実りある議論になったことを参加者に感謝し、またこのような審議を行う機会に対しても感謝したい。そして提起された課題を解決するために、UPFFSP&D と協力して今後も活動していくことを表明したい。

青少年指導に携わる機関との交流

ウガンダは世界でも有数の若年人口を抱える国であるため、政府は様々な関係者と協力し、若者への政策介入に伴う人口・開発問題に取り組んでいる。FPA 役員は、ウガンダの若者に SRH サービスを提供している 2 つの団体を視察訪問し、ICPD 行動計画実施におけるリプロダクティブ・ヘルス、人口・開発分野における様々な意見、経験、成功例、課題を共有した。



Naguru 少年健康情報センター (NTHIC) ワーキングチームと FPA 役員

2.7 Naguru 少年健康情報センター (NTHIC)

NTHIC センター長：FPA 役員を歓迎し、この施設が視察先に選ばれたことに感謝したい。このセンターの設立動機は、若者たちに自分の居場所を提供することであった。設立から 30 年、若者たちが中心となって保健衛生教育、サービス、生活技能の習得に取り組んでいる。また活発な若者向けのコースを通じて、これまで 3,000 万人近い若者が同センターと関わってきた。このセンターは知識と経験、データの共有、そしてセクシュアル・リプロダクティブ・ライツの促進を通じて、政策に貢献することに尽力してきた。センターは、生活技能訓練モデル、社会的説明責任モデルなどを活用し、全国の学生団体や青年評議会を通じて若者たちに知識や人生を変えるような技術などを提供している。これらのモデルの下で、西ナイルとアルアでは様々な技能向上プログラムが展開され、若者たちに裁縫、溶接、パン作りなど、自立のための技能を提供している。青少年は 30 人のグループに分かれ、融資の利用や貯蓄を行い、また若い母親が子どもの世話や衛生的な月経に必要な物資を得るための資金を得ることができるようになった。

しかしウガンダでは 10 代の妊娠が増加しているため、SRH を中心に据えた政策のパラダイムシフトが起きている。UPFFSP&D と連携し、戦略的パートナーとして活動することで、当センターは人口政策や SRH に関するマプト行動計画に資するイニシアチブを実施することができた。若者のエンパワーメントは、彼らに必要な情報を提供し、直面する日々の課題に対処する能力を強化することである。また彼らが継続的に就学し、依存を減らすことは、国家開発目標や SDGs に貢献するために極めて重要である。

他のアフリカ諸国と同様、ウガンダは、児童婚に起因する 10 代の妊娠率の高さ（25%）、FGM のような有害な慣習の蔓延、乳幼児と妊産婦の死亡率の高さといった課題に直面しており、中所得国家への移行を妨げる原因となっている。当センターは、SIDA などの主要ドナーが資金援助を打ち切ったことで、閉鎖に追い込まれる可能性もあり、資金調達に限界が生じている。

討議

FPA 議長：若者に手を差し伸べ、人々にとって重要な問題を扱っているセンターの活動に対し、感謝の意を表す。ウガンダ政府やアフリカ諸国は、ICPD やマプト行動計画のような国内及び国際的な合意において、SRHR にコミットしているが、国レベルでのこれらのコミットメントの実施は依然として不足している。持続可能な開発を達成するためには、特にアフリカ大陸が若者層の人口膨張を経験している以上、このための資金増額は極めて重要である。

FPA 副議長：同センターが若者を支援するために行った活動は、人口開発の目的に密接に関連しており、多くの若者が失業などの社会経済的課題のために希望を失っている中、心理社会的支援についても取り入れることを勧める。多くの若者がアルコール依存症、薬物乱用、売春などに手を染め、その結果、児童婚や 10 代での妊娠を余儀なくされている現状を、FPA 役員たちは赤ん坊を抱えてセンターを訪れてきた 13 歳の Agnes に会った際に実感しただろう。またウガンダとケニアでは、FGM のような悪しき文化的風潮や慣行が多くの若い女性に影響を与えていることにも懸念を抱いている。法律が整備されれば、青少年を中心としたサービスは、そのような慣習とコミュニティに対する啓発機会を提供するだけでなく、被害者を保護するために大いに役立つだろう。

Elvis Morris Donkoh 議員（ガーナ）：ガーナでも同じ課題が起こっているため、青少年センターの持続可能性について懸念している。



議論から提起された質問に回答する事務局長

NTHIC センター長：FGM や強制結婚など、様々な困難に直面している若者たちに安全な避難所を提供するためのシェルターを設立する必要がある。ソーシャルメディア、ラジオ放送、コミュニティ活動、仲間との交流を通じて、若者がサービスに関する情報に簡単にアクセスできるようにしている。SRH に関する情報へのアクセスは、最新の ICT 戦略を用いることで大幅に改善された。10 代の妊娠を防ぐには、男女の両方の就学率の向上が鍵となり、継続的な男女の就学が重要である。またセンターは、学校休暇中、性に敏感な年頃の多くの青少年の受け入れもしている。持続可能性に関しては、医療従事者と地域社会の意識改革に関する啓発活動と理解促進のための活動を実施している。若者に優しいサービスは、プライマリーヘルスケア（PHC）に統合されている。最後に、FPA 役員がセンターを訪問し、意見を共有してくれたことに感謝したい。

2.8 リプロダクティブ・ヘルス ウガンダ（RHU）

リプロダクティブ・ヘルス ウガンダ（RHU）代表：当施設は SRH サービスを提供する本格的なクリニック（Katego Clinic）も併設している。地域社会との交流の機会を拡大するため、デジタル・ハブ、掲示板やポッドキャスト『ASK RHU』のような新しいコミュニケーションの手段を設けた。これはコールセンターと放送スタジオで構成され、人々が SRH に関する様々な情報やサービスについて電話で相談し、その経験を共有し、後にソーシャルメディアに掲載する。この施設は 1997 年に設立され、政策提言、情報提供、調査、能力開発に取り組んでいる。また、UPFFSP&D と緊密に連携し、政策立案や予算編成・配分の過程で適切な陳情を行い、情報提供や、国会議員に人口と開発に関する課題を説明するなどしている。長期にわたり、当団体は高い資格を持つ有能なスタッフを擁する確固たる管理システムを構築してきた。サービス提供形態には、常設診療所、巡回診療、メディカル・キャンプ、加盟団体ネットワーク、地域の専門家（ピア・エデュケーター、ボランティア保健チーム）などが含まれる。SRHR の実施を阻んでいるのは、不十分な情報提供やサービスに加え、偏見や差別、高い貧困率、男性の不十分な関与、そして資金不足である。

RHU は SRH と気候変動との相互関係を認識しており、ルウエンズルル王国の既存の文化的リーダーシップを取り入れ、SRH とジェンダー平等を国の気候変動対策に反映させるため、国の気候変動対策に取り組んでいる。



リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）にて FPA 役員会議



RHU のピア・エデュケーターによる若者に提供されるさまざまな SRH サービスに関する説明

RHU における若者の経験共有

若者の 1 人は、インターンとして RHU で活動し、政策提言など地域社会での活動に参加し、SRHR に関する若者の声を届ける役割を担い、に自信が芽生えたと話した。

別のピア・エデュケーターは、SRHR に関する研修を受け、難民の生活を改善するために活動していると説明した。彼らは、コミュニティにおける社会的地位が向上し、尊敬されるようになったことも報告した。また、難民のコミュニティにおいて、特に障がい者など最も弱い立場にある人々に対する SRH サービスに格差があり、政府や関係者からのさらなる支援が必要であることを強調した。

討議

FPA 議長：RHU が人口・開発の問題に取り組み、地域社会へのサービス提供や活動に対して感謝を表した。また、より多くの人々に人口と開発に関する情報を提供するために、デジタル・ハブといった新しい取り組みを行っていることは非常に興味深い。

FPA 副議長：ICT を活用した地域社会への情報提供、特に若者への情報提供の重要性を強調したい。またケニアでは、失業中の若者が仕事を見つけ、世の中と繋がるために、ジョブ・ハブのような新しい情報伝達チャネルが使われている。これを当団体に導入できないか提案したい。

Pemmy Majodina 議員（南アフリカ）：RHU が若者に提供している就労環境と活動機会に感銘を受けた。また若者の経験に基づき、政府と関係者は、難民のような脆弱なコミュニティの SRH により多くの資金を提供するよう求めたい。

UPFFS&D 議長：プログラムの持続可能性の課題について懸念がある。また、同性愛法案の可決が組織の運営に影響を与えたかどうかを尋ねたい。

RHU 代表：2022 年のウガンダ人口統計保健調査によると、妊産婦死亡率と GBV の減少、就学率の向上が示され、主要指標が改善された。しかし 10 代の妊娠率は依然として高く、これは COVID-19 の影響によるものである。また、SRH の問題に直接焦点を当てた法律がないことも課題である。同性愛法案に関しては、セクシ

ユアリティに関する情報不足を理由に一部のドナーが資金援助を取りやめ、地域社会が SRH の問題を受け入れなくなり、特定の性的指向を持つ人々が SRH サービスを求めることも減少するなど、組織の運営に多大な影響を与えた。

FPA 役員：ドナー（DANIDA）が資金提供を終了したため、セクシュアル・ワーカーを対象とした活動の規模が縮小したとの報告があった。プログラムによってセックスワーカーの生活は改善し、多くの人々が持続可能でより良い経済活動に従事するようになったとの報告があった。SRH における男性の関与の問題については、10 代の妊娠を減らすために重要であることが明らかにされ、多くの取り組みがこの問題に向けて実施された。

閉会挨拶

FPA 議長：ICPD アジェンダを前進させた組織・団体を称賛したい。また、ウガンダ、ガーナ、デンマークの人口増加とその傾向を比較すると、ウガンダをはじめとするアフリカ諸国は人口問題に関して非常に困難な課題を抱えている。今後若者たちがピア・エデュケーターとなり、FPA の目的と目標を推進する代表者となるよう奨励したい。彼らが 10 代の妊娠につながる児童婚のような文化的慣習と闘うリーダーになるべきである。

2.9 記者会見



記者会見

UPFFSP&D 議長：2 日間の視察訪問を終え、ウガンダが FPA 役員を受け入れ、意見交換を行い、若年人口が 75%を占めるウガンダの人口と開発に関する問題について議論する機会を与えてくれたことに感謝の意を表したい。議論の結果、失業、食料不安、その他の社会経済的な問題に直面していることが明らかとなった。2 日間の視察の間、FPA 役員は人口問題を扱う関係機関を訪問し、特に人口の動向と開発への影響に関するデータを収集した。さらに SHR に焦点を当てている団体を訪問し、SRHR の促進に関してどのような介入が行われているかを視察した。

FPA 議長：FPA とアフリカ全体が、アフリカ大陸の発展を遅らせている過剰な人口増加に注目している。FPA として結束し、それぞれの成功例について経験を共有するとともに、自らの国々のために解決策を模索し、課題を明確化したことは非常に重要である。これは全て、ICPD アジェンダを実現するためのものであり、ウガンダが HIV 感染率と出生率の低下に関して大きく前進を遂げたことは、ICPD アジェンダへの前進であることを強調したい。今後も変化し続けるウガンダの人口構造に焦点を当てた、早急かつ具体的な政策と行動を求めたい。

メディア：人口問題を推し進める関係者の 1 人として、メディアには人口増加と開発への影響に関連する有害な文化的慣行の影響について、注意を喚起するよう求められている。これらの慣行は、10 代の妊娠の主な原因であり、国内の妊産婦と乳幼児の死亡率の高さにつながっている。そこでメディアは、責任を持って支えることができる家族の人数・構成を築くよう、地域社会の概念を変えるようなメッセージを広めるよう要請された。これにより、貧困層が減少し、政府資源の負担を軽減することができると思う。

2.10 FPA 役員会

今回の視察研修に伴い、FPA 役員会が開催された。会議の議事録は FPA コーディネーターによって記録された。

3. 考察・提言

2 日間の視察訪問による考察は以下の通り。

- 人口関係機関の統計によると、ウガンダの人口は 2022 年には 4,720 万人になったと推定され、年率 3% 増の急速な人口増加は、ジェンダー、保健、環境、開発に深刻な影響を及ぼす。影響を受ける地域社会の社会的価値観や文化的行動に変化をもたらす必要がある。
- ウガンダは、人口政策や人口開発に関する枠組みの策定には慎重であるが、ICPD アジェンダの達成に向け、より多くの草の根レベルの行動や戦略が必要である。国家開発計画の下で合意された枠組みに従って、国及び地方政府レベルでの開発計画の統合を支援する。
- ウガンダの人口動態は、持続可能な経済成長と人的資本開発を達成するための機会であると同時に課題でもある。ウガンダが持続可能な経済発展の道を歩むためには、人口増加のペースと開発のペースを一致させる必要があり、このまま人口増加では、経済発展の恩恵が得られない可能性がある。また雇用機会のない若者の人口が急増すると、社会不安に対する国の脆弱性が高まる可能性がある。
- ウガンダ政府は、人口と開発には複雑かつ根本的な相互関係があることを認識しているため、人口ボーナスの活用は、ICPD アジェンダを達成するための戦略の 1 つとして特定されている。人口開発に関する諸問題が、全ての開発プログラムに組み込まれない限り、持続可能な経済成長は達成できない。

提言は以下の通り。

- 地域社会の指導者や政策立案者を動員し、エビデンスに基づく研究や、人口動態に関する理解促進のための一般市民との意見交換、関連する政策や法律の普及などを通じて、人口問題に取り組むための支援を提供する。

- 国及び地方レベルでの人口統計学的、社会経済的変数を含む細分化されたデータの利用と活用を高める。
 - 青少年や若者たちに配慮した協議プロセスや能力開発を確立し、国家レベルで機能するメディアや技術開発（T4D）、ICT ネットワークに対する支援も提供する。これは若者のための政策計画への情報提供として役立つ。
 - 若者の生産的な関与と、開発における全ての段階への若者の参加への投資は、ICPD アジェンダとSDGs を達成するための前提条件であり、中核的な要素である。難民・帰還民を含めた若者の社会経済的発展への障壁を取り除くため、特に都市部を含む地域における技能、雇用、生計向上の機会創出への若者の参加に焦点を当て、技能と知識の向上、並びに雇用機会へのアクセスを促進する。
 - 大規模な人口が開発にもたらず課題について、引き続き意識向上と啓発活動を行う。若者人口が増加しているウガンダの場合、コストが掛かり、維持が困難な若者向けの施設構造を減らすために、既存の保健施設を活用した若者に配慮した施設（Youth-Friendly Centres）の設立に向けて政府の補助金を増やす必要がある。若者向けの施設設立は、カンパラのナグル青少年センター（Naguru Teenage Centre）をモデルに、カンパラの都市部・都市近郊でも非常に良い成果を上げている。
 - 有害な文化的慣習の影響について、全ての段階において意識に改革と理解を深める。早婚や FGM のような慣習に対する意識改革は、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の改善をもたらす。
 - 協力関係とネットワーク作りに関して、人口問題は、文化的、宗教的、民族的、政治的な側面を持ち、本質的に横断的である。従って、人口問題に取り組むためには、共通の目標を達成するために様々な関係者の取り組みを集約する多部門的アプローチが必要である。
- 付録 1：関連サイト
 1. https://www.newvision.co.ug/category/news/mps-worried-about-the-rate-of-population-grow-NV_180542
 2. <https://photos.app.goo.gl/sv57pM9n9UuyeEb3A>
 3. <https://photos.app.goo.gl/FA4WHgbFEHXDTfM16>
 4. <https://photos.app.goo.gl/waEdMkxJ18kVdxko9>
 - 付録 2：写真





